

令和6年度 教育委員会における 学校の働き方改革のための取組状況調査

滋賀県



令和6年12月



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

1 調査目的・趣旨

- 各教育委員会や学校における働き方改革の進捗状況を明確にするとともに、取組事例の展開等を通じて、働き方改革の取組を促すことを目的として、毎年度調査を実施。
- 令和6年8月の中央教育審議会答申¹を踏まえ、教師の在校等時間の状況や、「学校・教師が担う業務に係る3分類」の取組状況を含む、教育委員会における学校の働き方改革の進捗状況等の現状把握のため、調査を実施。

2 調査基準日

令和6年9月1日時点

3 調査対象

- 学校（公立の幼稚園～高等学校）の教職員の服務監督をする全ての教育委員会等※
（47都道府県教育委員会、20指定都市教育委員会、1731市区町村教育委員会・事務組合等）
※以下「教育委員会」とする。
- それぞれ所管している各学校に対する取組状況について回答
（例：都道府県教育委員会は主に高等学校・特別支援学校等、政令市・市区町村教育委員会は主に幼稚園・小学校・中学校等）

4 回答数

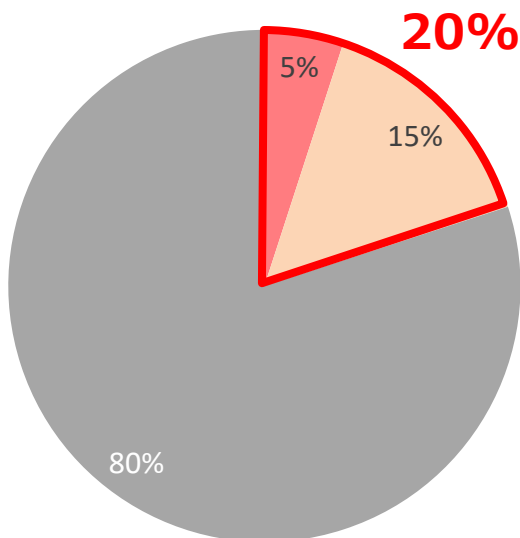
全ての教育委員会等 計1798

滋賀県内におけるICTの活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で在校等時間を把握しており、かつ校外や土日・祝日などに校務として行う業務の時間も把握している教育委員会の割合（令和6年度中に把握を開始予定の教育委員会を含む）

100.0%
(20/20教育委員会)

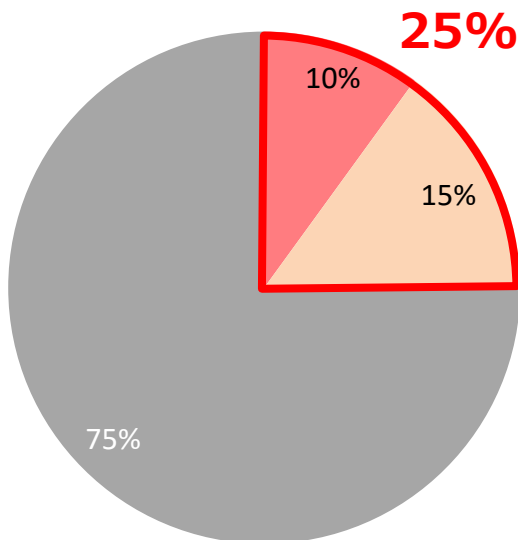
1. 「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（答申）～全ての子どもたちへのよりよい教育の実現を目指した、学びの専門職としての「働きやすさ」と「働きがい」の両立に向けて～（令和6年8月27日 中央教育審議会）

【問】 所管する学校における在校等時間を公表しているか。



	取 組 内 容	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
■	①把握している学校ごとに公表している	5.0% (1)	彦根市	2.8%
■	②把握している学校について、全体の状況を取りまとめて公表している	15.0% (3)	滋賀県、長浜市、野洲市	22.7%
■	③公表していない	80.0% (16)	大津市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町	74.5%

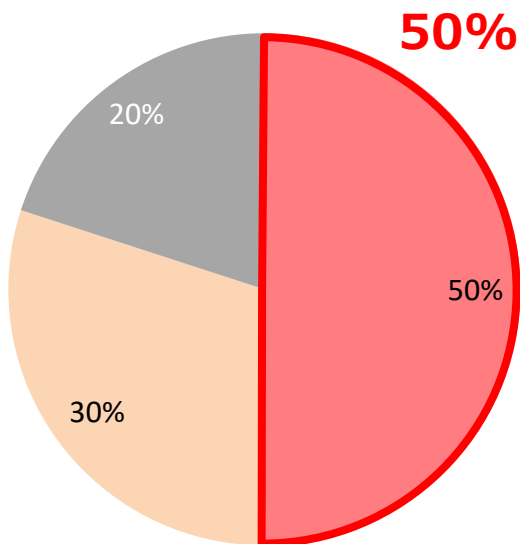
【問】 所管する学校における教師の在校等時間の縮減に向けた取組を公表しているか。





	取組内容	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
■	①取り組んでいる学校ごとに公表している	10.0% (2)	滋賀県、高島市	4.4%
■	②取り組んでいる学校について、全体の状況を取りまとめて公表している	15.0% (3)	彦根市、長浜市、野洲市	22.4%
■	③公表していない	75.0% (15)	大津市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、湖南市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町	73.2%

4 - 中教審答申事項等に係る取組状況 -

【問】 所管する学校における業務改善の取組の促進にかかる定量的なフォローアップ（※１）を実施しており、業務改善のPDCAサイクル（※２）を構築しているか。



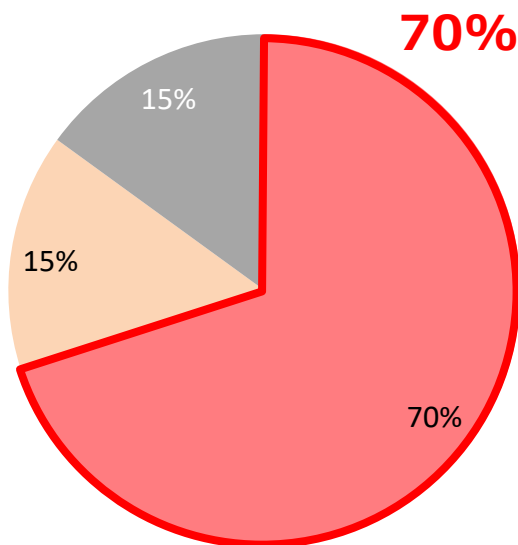
	取組内容	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
	a 既に実施した又は実施中	50.0% (10)	滋賀県、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、栗東市、湖南市、野洲市、高島市、竜王町	51.2%
	b 実施に向けて検討中	30.0% (6)	守山市、甲賀市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町	32.4%
	c 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	20.0% (4)	大津市、東近江市、米原市、日野町	16.5%

※１ 例えば、時間外在校等時間の把握とその改善に向けた検討等が考えられる。

※２ 具体的には、

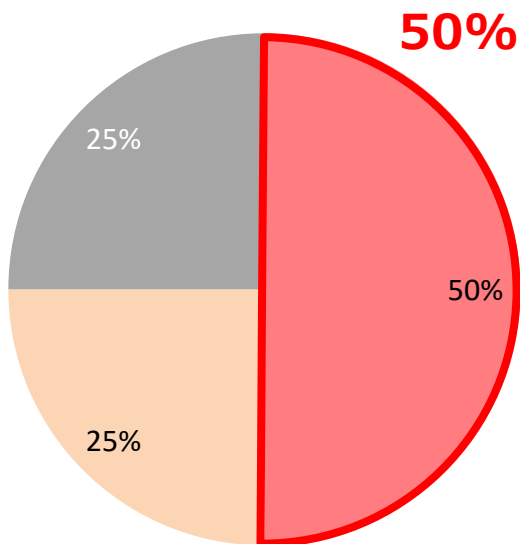
- ・C（チェック）：教師の在校等時間などの働き方や業務量の現状やその改善に向けた各学校における働き方改革推進の取組の進捗状況の把握など
- ・A（アクション）：C（チェック）を踏まえ、学校全体が長時間の在校等時間となっている管理職へのヒアリングや特に長時間の在校等時間の教師についての改善策の検討、さらには、管理職マネジメント研修の実施の検討やCで把握した各学校における取組の進捗状況を踏まえた改善の検討など
- ・P（プラン）：A（アクション）、すなわち教師の在校等時間などの働き方や業務量の現状やこれまでの取組を通じて改善を図った取組内容や好事例、そして取組の進捗状況を踏まえた改善方策の設定・公表など
- ・D（ドゥ）：公表した内容をふまえ、各服務監督教育委員会及び各学校において働き方改革を推進などというサイクル。




【問】 所管する学校において、学校運営協議会での学校における働き方改革についての議題化を促すなど、保護者や地域住民等の理解を得ながら取組を進めるよう指導・助言しているか。



	取組内容	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
	a 既に実施した又は実施中	70.0% (14)	滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、栗東市、甲賀市、湖南市、野洲市、高島市、東近江市、米原市、竜王町、多賀町	57.2%
	b 実施に向けて検討中	15.0% (3)	守山市、日野町、愛荘町	26.4%
	c 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	15.0% (3)	草津市、豊郷町、甲良町	16.4%

【問】 学校における働き方改革を含む教師を取り巻く環境整備について、総合教育会議で議題として取り上げているか。



	取組内容	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
	a 既に実施した又は実施中	50.0% (10)	滋賀県、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、栗東市、湖南市、野洲市、高島市、愛荘町	43.2%
	b 実施に向けて検討中	25.0% (5)	守山市、甲賀市、日野町、甲良町、多賀町	32.4%
	c 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	25.0% (5)	大津市、東近江市、米原市、竜王町、豊郷町	24.4%

取組内容	割合（※１） （自治体数）	回答自治体	（参考） 全国平均
①所管の学校の働き方改革又は業務改善に関して、時間外在校等時間の縮減に向けた業務改善方針や計画等を作成している。	70.0% (14)	滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、湖南市、野洲市、高島市、東近江市、米原市、日野町	67.7%
②業務改善のPDCAサイクルの実施に係る目標について、在校等時間に係る目標を掲げている。	60.0% (12)	滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、栗東市、甲賀市、湖南市、高島市、米原市、竜王町	60.7%
③業務改善のPDCAサイクルの実施に係る目標について、在校等時間の縮減以外の働き方改革の多面的な目的を踏まえた目標を地域の実情に応じて追加的に設定している。	25.0% (5)	滋賀県、長浜市、甲賀市、湖南市、野洲市	27.8%
④教育委員会において学校における働き方改革の担当部局を明確化している。	90.0% (18)	滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、栗東市、甲賀市、湖南市、野洲市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、多賀町	83.8%
⑤学校現場における保護者や地域住民からの要望や提案等への対応の負担軽減に資する取組を行っている。	75.0% (15)	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、湖南市、野洲市、高島市、東近江市、米原市、日野町、多賀町	45.1%

※１ 各取組について、【a:既に実施した又は実施中】【b:実施に向けて検討中】【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】のうち、【a:既に実施した又は実施中】を選んだ自治体の割合。

取組内容	割合（※1） （自治体数）	回答自治体	（参考） 全国平均
⑥所管の学校施設の地域開放について、利用手続きや鍵の受け渡しなどを教師が関与しない方法で実施している。	60.0% (12)	彦根市、長浜市、草津市、守山市、栗東市、湖南市、野洲市、高島市、東近江市、米原市、竜王町、多賀町	68.6%
⑦令和6年度当初、標準授業時数を大幅に上回って（年間1,086単位時間以上）教育課程を編成していた学校に対して、令和7年度教育課程編成において、見直すことを前提に点検を行い、指導体制に見合った計画とする指導・助言を行っている。	100.0% (20)	滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、湖南市、野洲市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町	82.2%
⑧学校行事について、教育上真に必要なものとされるものに精選することや、より充実した学校行事にするため行事間の関連や統合を図ることなど、学校行事の精選・重点化、または準備の簡素化、省力化を図るような指導・助言をしている。	90.0% (18)	滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、栗東市、甲賀市、湖南市、野洲市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、甲良町、多賀町	85.7%
⑨教育委員会から学校宛での調査や通知・事務連絡について、発出している数の把握をおこなっている。	35.0% (7)	彦根市、近江八幡市、守山市、栗東市、米原市、豊郷町、甲良町	45.7%

※1 各取組について、【a:既に実施した又は実施中】【b:実施に向けて検討中】【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】のうち、【a:既に実施した又は実施中】を選んだ自治体の割合。

取組内容	割合（※１） （自治体数）	回答自治体	（参考） 全国平均
⑩学校事務の共同実施をしている。	90.0% （18）	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、湖南市、野洲市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町	73.7%
⑪教育委員会として、各学校の労働安全衛生体制の整備・充実に向けた取組を行っている。	80.0% （16）	滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、湖南市、野洲市、高島市、東近江市、米原市、日野町、愛荘町	75.8%
⑫ストレスチェックや別の調査等において教員の仕事と生活への満足度について、教育委員会で把握している。	70.0% （14）	滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、湖南市、野洲市、東近江市、米原市、日野町、愛荘町、多賀町	70.0%

※１ 各取組について、【a:既に実施した又は実施中】【b:実施に向けて検討中】【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】のうち、【a:既に実施した又は実施中】を選んだ自治体の割合。

- 「学校・教師が担う業務に係る3分類」(※)に係る取組状況についてもフォローアップを実施。
- 全体的に順調に取組が進んでいる様子が見られるが、教育委員会間の取組状況の差も見られる。

基本的には学校以外が担うべき業務	学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務	教師の業務だが、負担軽減が可能な業務
<p>①登下校に関する対応</p> <p>②放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応</p> <p>③学校徴収金の徴収・管理</p> <p>④地域ボランティアとの連絡調整</p>	<p>⑤調査・統計等への回答等 (事務職員等)</p> <p>⑥児童生徒の休み時間における対応 (輪番、地域ボランティア等)</p> <p>⑦校内清掃 (輪番、地域ボランティア等)</p> <p>⑧部活動(部活動指導員等)</p>	<p>⑨給食時の対応 (学級担任と栄養教諭等との連携等)</p> <p>⑩授業準備(補助的業務へのサポートスタッフの参画等)</p> <p>⑪学習評価や成績処理(補助的業務へのサポートスタッフの参画等)</p> <p>⑫学校行事の準備・運営 (事務職員等との連携、一部外部委託等)</p> <p>⑬進路指導 (事務職員や外部人材との連携・協力等)</p> <p>⑭支援が必要な児童生徒・家庭への対応(専門スタッフとの連携・協力等)</p>

※ 「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)(213号)(平成31年1月25日)」で示された分類。

基本的には学校以外が担うべき業務

取組内容	割合（※1） （自治体数）	回答自治体	（参考） 全国平均
①登下校時の対応は、学校以外の主体（地方公共団体、教育委員会、保護者、スクールガード・リーダー、地域人材等）が中心に対応している	78.9% (15)	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、湖南市、高島市、東近江市、日野町、竜王町、愛荘町、多賀町	72.6%
②－1 放課後から夜間等における見回りは、学校以外の主体（地方公共団体、教育委員会、保護者、地域人材等）が中心に対応している	50.0% (10)	大津市、彦根市、栗東市、甲賀市、湖南市、野洲市、東近江市、日野町、竜王町、多賀町	38.0%
②－2 児童生徒が補導された時の対応は、学校以外の主体（地方公共団体、教育委員会、保護者、地域人材等）が中心に対応している	35.0% (7)	大津市、彦根市、長浜市、野洲市、高島市、東近江市、豊郷町	30.1%

※1 各取組について、【a:既に実施した又は実施中】【b:実施に向けて検討中】【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】のうち、【a:既に実施した又は実施中】を選んだ自治体の割合。

※2 問①は、所管する学校すべてにおいて、該当する業務がない教育委員会数を対象から除いた上で実施率を算出している

基本的には学校以外が担うべき業務

取組内容	割合（※1） （自治体数）	回答自治体	（参考） 全国平均
③学校徴収金（給食費を含む）の徴収・管理は、公会計化または教師が関与しない方法（地方公共団体や教育委員会による徴収・管理を含む）で徴収・管理等を行っている	55.0% (11)	彦根市、長浜市、草津市、守山市、栗東市、湖南市、野洲市、竜王町、愛荘町、豊郷町、多賀町	46.7%
④地域人材等との連絡調整は、窓口となる学校職員が直接行うのではなく、地域学校協働活動推進員（社会教育法第9条の7）等の学校以外の主体が中心に行うよう、地方公共団体や教育委員会等において必要な取組を実施している	55.0% (11)	彦根市、近江八幡市、草津市、湖南市、野洲市、高島市、東近江市、日野町、竜王町、愛荘町、多賀町	50.6%

※1 各取組について、【a:既に実施した又は実施中】【b:実施に向けて検討中】【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】のうち、【a:既に実施した又は実施中】を選んだ自治体の割合。

学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務

取組内容	割合（※1） （自治体数）	回答自治体	（参考） 全国平均
⑤学校における調査・統計への回答等は、教育課程の編成・実施や生徒指導など教師の専門性に関わるものの以外の調査については、事務職員等が中心となって回答するよう各学校に促している	0.0% (0)	該当なし	41.3%
⑥児童生徒の休み時間における対応は、地域人材等の協力を得ている	15.0% (3)	大津市、野洲市、高島市	8.0%
⑦校内清掃は、地域人材の協力を得ることや民間委託等をしている	10.0% (2)	大津市、野洲市	19.4%
⑧部活動について、部活動指導員をはじめとした外部の人材の参画を図っている	80.0% (16)	滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、甲賀市、湖南市、野洲市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町	74.4%

※1 各取組について、【a:既に実施した又は実施中】【b:実施に向けて検討中】【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】のうち、【a:既に実施した又は実施中】を選んだ自治体の割合。

※2 問⑧は、所管する学校すべてにおいて、従前から部活動が設置されていない教育委員会数を対象から除いた上で実施率を算出している。

教師の業務だが、負担軽減が可能な業務

取組内容	割合(※1) (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
⑨給食時は、栄養教諭等と連携するほか、地域人材の協力を得ている	15.0% (3)	大津市、野洲市、米原市	24.7%
⑩授業準備について、教師をサポートする支援スタッフの参画を図っている	80.0% (16)	滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、甲賀市、湖南市、野洲市、東近江市、米原市、竜王町、豊郷町、甲良町、多賀町	80.0%
⑪－1 学習評価や成績処理の補助的業務について、教師をサポートする支援スタッフの参画を図っている	40.0% (8)	滋賀県、大津市、彦根市、近江八幡市、草津市、湖南市、東近江市、多賀町	49.3%
⑪－2 学習評価や成績処理の補助的業務について、採点ソフトを導入するなどICTの活用を図っている	65.0% (13)	滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、守山市、湖南市、野洲市、高島市、東近江市、日野町、竜王町、愛荘町	49.4%

※1 各取組について、【a:既に実施した又は実施中】【b:実施に向けて検討中】【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】のうち、【a:既に実施した又は実施中】を選んだ自治体の割合。

教師の業務だが、負担軽減が可能な業務

取組内容	割合(※1) (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
⑫学校行事等の準備・運営について、地域人材の協力を得たり、外部委託を図ったりするなど、負担軽減を図るよう学校に促している	35.0% (7)	大津市、近江八幡市、草津市、甲賀市、湖南市、野洲市、愛荘町	56.1%
⑬進路指導のうち、就職先の情報収集等について、事務職員や支援スタッフ等の参画・協力を進めている	0.0% (0)	該当なし	13.8%
⑭支援が必要な児童生徒等・家庭への対応について、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育支援員等の専門人材、日本語指導ができる支援員等の専門的な人材等の参画を図っている	100.0% (20)	滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、湖南市、野洲市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町	98.4%

※1 各取組について、【a:既に実施した又は実施中】【b:実施に向けて検討中】【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】のうち、【a:既に実施した又は実施中】を選んだ自治体の割合。